

富士宮市 SDGs未来都市計画

富士山を守り 未来につなぐ 富士山SDGs

富士宮市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....3
- (2) 2030年のあるべき姿.....7
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット..... 10

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組..... 14
- (2) 情報発信..... 17
- (3) 全体計画の普及展開性..... 18

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映..... 19
- (2) 行政体内部の執行体制..... 20
- (3) ステークホルダーとの連携..... 21
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等..... 24

1.4 地方創生・地域活性化への貢献..... 25

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

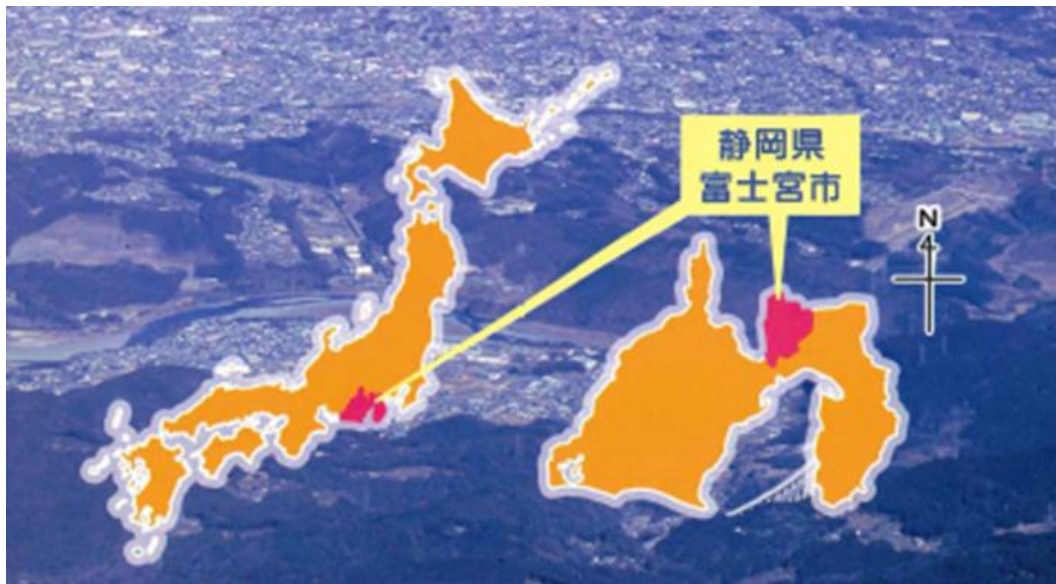
(1) 地域の実態

①地域特性

1 立地条件

本市は、富士山の南西麓に位置し、広大な森林や豊富な湧水などの自然に恵まれ、市域の46パーセントが富士箱根伊豆国立公園に指定されている。面積は389.08平方キロメートルで、富士山麓の4分の1を占めている。

都心から車で約2時間というメリットがある一方、最寄りの東名・新東名高速道路IC、中部横断自動車道IC、JR東海道線・新幹線駅から地理的に奥まった場所に位置しているため、特に産業面において地理的に不利な状況にある。



2 人口動態

芝川町と合併した2010年の13万5千人をピークに減少に転じ、現時点で約13万2千人、世帯数は約5万7千である。

社会動態はこれまで増減を繰り返してきたが、2014年を境に社会減少に転じた。本市には大学がないことから進学、または就職時における東京圏への転出者数が多く、大学卒業後の転入者数(Uターン数)よりも上回っている。東京への転出超過は、特に、若い女性にその傾向が強く見られる。

1980年度には約1,300人だった出生数は、2020年度は700人余で、20年間で半数近くまで減少している。65歳以上の高齢者が総人口の約4分の1を占め、特に、郊外集落で高齢化率が高い傾向が見られる。

現状のまま少子高齢化・人口減少が推移した場合、40年後の2060年には現在の3分の2まで減少すると推計している。

3 地域産業

富士山の湧水が豊富なことから、水に関係の深い産業がバランスよく発達してきた。第1次産業では、農業・畜産業・養鱒業などが盛んである。第2次産業では、明治維新以降、わが国の急速な近代化に伴い、水力を利用した製紙工業を中心に工業振興が図られてきた。化学・機械などのほか、近年では食や飲料製造に係る企業も進出している。また、第3次産業も白糸の滝や朝霧高原などの豊かな自然や文化財もあり、B級グルメとして「富士宮やきそば」が全国的に有名になるなど活性化してきた。

北部の朝霧高原は大規模な酪農地帯で、近年は養豚や養鶏もさかんである。農業産出額（2016年）は県内2位で、鶏卵、生乳の割合が多く占め、いずれも県内で1位の産出額で、経営体数は多くないものの、経営体当たりの農業産出額はとても高いのが特徴である。

小規模な経営農家では、少量多品目の農作物を栽培する有機農業者等が、農産物直売所で直接消費者に販売していることも特徴である。しかし、専業農家の数は、1980年から2015年までの35年間で半数近く減少している。

富士山からの湧水を第一条件にする製紙工業、醸造業だけでなく、湿気やほこりを避け、澄んだ空気を要する精密機械工業や小型機械・部品等の内陸型企業も富士山麓の自然環境に強く依存しており、製造品出荷額（年）は9,392億円（2017年）で、県内8位である。

4 歴史的経緯

○水が豊かな地域であることから、歴史的に富士山を「御神体」に、信仰・文化・芸術の対象となり、古くから多くの移住者や訪問者を魅了し、引きつける場所である。

【縄文時代草創期】国指定史跡・大鹿窪遺跡

…富士山の方角を意識した配石遺構をもち、最も古い時期の定住集落遺跡である。

【縄文時代】国指定史跡・千居遺跡

…太古の富士山信仰を思わせるストーンサークル（共同墓地という意見も）がある。

【平安初期に造営】富士山本宮浅間大社

…全国1,300余社ある浅間神社の総本宮で、中心市街地に鎮座する。古くより同大社の門前町として発展してきた。

【江戸時代】人穴富士講遺跡

…富士山信仰で参拝や修行のために多くの人が訪れた場所で、現在は世界遺産富士山の構成資産として整備している。

○昭和から7町村との合併を繰り返しながら市域を拡大してきたため、旧町村役場等を中心とした郊外集落地域には、地域の伝統文化が引き継がれている。

5 地域の特性

2013年6月には、富士山が世界文化遺産に登録され、静岡県内で最も多くの構成資産を有するまちで、研究・情報発信機能を有する静岡県富士山世界遺産センターもある。

（構成資産6箇所…富士山頂のほか、山宮浅間神社・人穴富士講遺跡など）

北部の朝霧エリアは、①世界遺産富士山の湧水滝・白糸の滝、②富士箱根伊豆国立公園・朝霧高原、③「ダイヤモンド富士」の絶景を楽しめる田貫湖、④富士山麓唯一の低層湿原・小田貫湿原などの豊かな自然に囲まれ、富士登山や東海自然歩道の散策などを楽しむ観光客も多い。また、キャンプ場、ゴルフ場などのアウトドアレジャーエリアで、リピート型の交流人口が多いのが特徴である。

多くの市民が富士山に対して強い愛着と誇りを感じており、それがリサイクル事業者、循環型農法の酪農家、エコツーリズム観光業者、醸造業者など、環境関連産業に取り組む強いモチベーションとなっている。



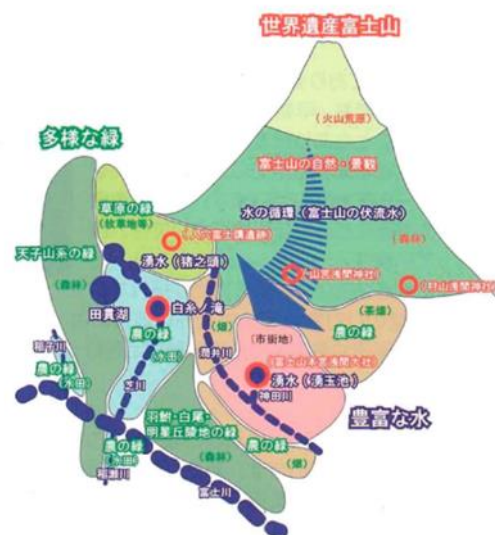
▲ 柚野地区の棚田に映し出された逆さ富士



▲ ニジマスのつかみ取りをする子ども

6 日本一の地域資源

- 豊富な湧水があることから、ニジマスの養殖で日本一の生産量を誇る。
- 海拔 35 メートルから富士山頂の 3,776 メートルまでが市域であることから、日本一の標高差を有する市である。この標高差を生かした農作物のリレー栽培や多品目野菜の栽培に適していて、「富士宮やきそば」に代表される食のまちづくりを推進している。
- 高低差の大きさと川の水量が豊富なことから小水力発電の設置数・発電量がともに日本一のまちである。
(18 か所、1 時間当たり 6,828 キロワットを発電)



②今後取り組む課題

【社会】

- 定住人口が減少し、農業・畜産業等の従事者の高齢化の進行とともに、農業後継者不足が深刻なことから、担い手の確保と育成が課題となる。
- 新しい交通網(中部横断自動車道・リニア中央新幹線等)により将来的に人の流れが大きく変わり、定住人口の減少とともに地域全体が埋没する可能性があることから、地域資源を生かした地域活性化が求められる。
- 地域独自の文化や伝統が残る郊外集落の生活を維持するため、地域における拠点性の強化及びまちなかと郊外集落をつなぐ新たな仕組みの構築が求められている。
- 気候変動の影響によって今後多発することが懸念される自然災害のほか、富士山の噴火も想定されることから、住んでいる人だけでなく、富士山観光に国内外から訪れる人にもわかりやすい情報発信を進めるとともに、建物等の被害を軽減・防止するため、災害に強いまちづくりが求められる。

【経済】

- 富士山の世界遺産登録を契機に、インバウンドも含めて市内を訪れる観光客は増えたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、大幅に落ち込んでいる。観光面の振興のみならず、商業、工業、農林水産業等、市の産業全体の活性化が課題である。
- 近年、キャンプやラフティング、パラグライダーなどに繰り返し訪れる人が多くなっている。富士山を守り抜く活動を前面に出して、関係人口の創出で人を呼び込むこと、相互の連携や交流を通して、賛同事業者の進出や将来的な移住定住に結びつけることが課題である。
- 市内全域に光ファイバ網の整備が完了したため、企業の留置だけでなく、テレワーク等による新たな事業者の進出や創業機会の創出につなげることで、市民と交流できる拠点づくりが課題である。

【環境】

- 今後、さらに人口の減少と少子高齢化が進めば、これまで先人たちから受け継いできた富士山麓に広がる自然環境、美しい景観を保全する取組が維持できなくなってしまう。
- 富士山の世界遺産登録で環境保全意識は高まっているが、ごみの減量化・リサイクル、富士山麓への不法投棄の防止、森林や地下水の保全対策に留まらず、地球規模の温室効果ガスの削減や気候変動対策にも積極的に取り組んでいかなければならない。
- 富士山の景観や眺望を後世に伝えていく責任があることから、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの拡大や新技術の導入のほか、使い捨てプラスチック使用の削減として、自然素材や植物由来素材、環境配慮型プラスチックの導入など、循環型社会や脱炭素社会に向けて、地球温暖化対策や自然環境との共生に取り組んでいかなければならない。
- 交通が不便なため、観光客は主に自家用車で訪れる。2次交通を充実させ、CO₂排出量を削減することが必要である。

(2) 2030年のあるべき姿

① 富士山のふもとに、未来の担い手を繋ぎ止めるとともに、新たな創り手が集い、地域がつながるまち

富士山の自然・歴史・文化を守る「富士山SDGs」を共通言語に、人と人、企業と企業、都市部と郊外集落がつながる取組により、新たな働き方や事業連携を生み出し、雇用創出につなげ、若い世代の人口流出を抑える。また、市外からの新たな働き手や交流によって地域が活性化することにより、“担い手に選ばれ、あらゆる人や世代が活躍できるまち”が実現している。

2 富士山の豊かな自然とさまざまな産業が調和したまち

2020年12月に「ゼロカーボンシティ」を表明し、2050年までに市内のCO₂排出量ゼロを目指すことを宣言した。富士山＝〈共有財産〉として、自然環境を大切に想う本市の取組や気候変動対策に共感する人や企業が集まりつながることで、これまでの先導的取組との相乗効果が生まれ、“富士山の恵みを次世代につなぐ地球にやさしいまち”が実現している。

本市は「世界遺産富士山のあるまち」として、2016年に策定した「第5次富士宮市総合計画」で、10年後の将来都市像「富士山の恵みを活かした 元気に輝く国際文化都市」を掲げ、各施策を実施している。この将来都市像の実現に向けて、総合戦略の下記の4つの基本目標やこれまでの先導的な取組とも連動したまちづくりを行う。

〔富士宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略〕

- ・基本目標1:「住んでよし」の安全・安心のまちを創造
- ・基本目標2:「訪れてよし」の魅了するまちを創造
- ・基本目標3:「出会ってよし 結ばれてよし」「生んでよし 育ててよし」「学んでよし」のあたたかいまちを創造
- ・基本目標4:「働いてよし」の活力あるまちを創造

〔本市におけるこれまでの先導的な取組〕

(1) 地域で支えあいやさしい心を育むまちづくり

ONPO法人「母力向上委員会」・コンビニ事業者・行政の三者が連携し、「コンビニと連携したベビーステーション事業※」の展開している。子育て世代の負担軽減や子育て環境を整えることをきっかけに、協働して、男女の関係なく、地域みんなで子育てできるまちを目指す。

※ ベビーステーション事業

…子ども連れの方の気持ちに寄り添う接客やミルク用お湯の提供、紙おむつの販売などを行うコンビニ等。市内のコンビニの約9割がベビーステーション事業に登録し、現在はこの取組が市内の公共施設9か所や民間施設にも広がっている。

○小中高校生や事業者等にも積極的に呼びかけ、認知症当事者が自ら講話する認知症サポーター養成講座の受講者が延べ2万人(市民の10人に1人)を超える。ほかにも地域、事業者、学校、行政などのネットワークによる認知症支援を特徴としている。誰もがなりうる認知症をきっかけに、障がいのある人や経済的に困っている人にも目を向けることができるまちを目指す。

(2) 環境保全とエネルギーの有効利用を推進するまちづくり

○大規模な太陽光パネルだけでなく、送電線や鉄塔の設置も必要になるなど、富士山や朝霧高原の景観も悪くなることから、設置業者に思いとどまってもらうメガソーラー抑止のための条例を、本市では全国に先駆けて 2015 年 7 月に制定した。

○メガソーラーの乱立を抑止する一方、家庭用の太陽光発電や蓄電池の設置を促進するため、全国でも一早く 1995 年度に太陽光発電設置への補助制度をスタートした。県下でも有数の補助率で、2019 年度までに 3,105 件、合わせて 1 万 4,616 キロワットの出力を有し、温室効果ガスの排出抑制している。

また、災害時用の電源確保も踏まえ、2013 年度から新設の公共施設への設置を必須とするなど、これまでメリハリのある促進と抑制に取り組んできた。今後も観光面での E-BIKE(高性能電動アシスト付自転車)の活用や公用車の EV 化など、自然環境や景観と調和した再生可能エネルギーの有効利用・拡大を推進する。

(3) 持続可能な地域産業を推進するまちづくり

【酪農を守るため、地元産の牛乳を学校給食で提供】

本市は県内有数の酪農地でありながら、これまで牛乳プラントがなかったことから、富士宮産のおいしい牛乳が他地域へ出荷されて、地元の子どもたちが普段飲むことができなかった。畜産農家・地元金融機関による牛乳プラント建設に当たり、市も一部を補助した。広域連携により、本市の児童だけでなく隣接する富士市の学校にも牛乳を提供できるようになった。

市の重要な産業・畜産の振興策として、地産地消プラス 6 次産業化で持続可能な地域産業を目指す。

【地域材・富士ヒノキの活用を促進】

本市では保育園などの公共施設でできる限り富士山で育った木材を積極的な利用に努めている。毎年、林業祭や親子木工教室などを通して、森林環境の保全、林業・木材業の振興を図っている。また、地域材・富士ヒノキを使用した新築住宅を取得する市民に対し、市内の商店街や取扱加盟店で使用できるクーポン券を交付し、市内の経済波及効果を生んできた。

今後、友好交流関係都市の韓国・栄州市とは富士ヒノキの輸出に向けた産業交流を予定している。このような取組を通して、持続可能な地域産業の推進プラス脱炭素・循環型社会の構築を目指す。

(4) 次代を担う人材を育成するまちづくり

本市の「富士山学習」は、「総合的な学習の時間」としての位置付けで、市内全小・中学校で共通に取り組み、2018 年度に 20 周年を迎えた。2011 年には商標登録もしている。

身近なごみや水などを通じた環境問題だけでなく、産業、国際理解、キャリア教育、福祉、人権、防災、歴史文化などに取り組んでいて、子どもたち自身が考える機会を大切に、自分事として捉えるような主体的・体験的な学習に取り組んでいる。

本市の将来目標である「国際文化都市」に向けて、友好交流都市の現地に派遣することでグローバルな視点を持つ人材育成を進める。




市民 3,000 人を対象とした「第5次富士宮市総合計画後期基本計画策定のための市民アンケート」(2001 年 9 月実施)で、「富士宮市民として誇れるもの、将来まで残したいもの」に対して、「美しい山、川などの自然資源(富士山、白糸の滝、湧水など)」が 91.1%と最も多かった。

また、「将来どのようなまちになったらよいと思いますか」には、「人と自然環境にやさしいまち」が 36.5%と最も多く、次いで「自然や歴史を生かした観光のまち」が 31.3%となった。

こういった市民からの意見も反映した「少子高齢化社会や気候変動の影響にもかかわらず、富士山の自然環境が良好に保全できるよう、地域資源を生かした新しいアイデアや連携を生み出し、地域経済を活性化させることであらゆる人や世代が活躍できる持続可能なまちづくり」を目指す。




(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標: 観光客数	
	現在(2020年3月): 580万人	2030年: 600万人
 8, 2	指標: 市内で働く労働者数	
	現在(2020年3月): 20,130人	2030年: 25,000人
 9, 2	指標: 製造品等出荷額	
	現在(2020年3月): 9,315億円	2030年: 9,800億円





- 地域における持続可能な社会の担い手となる人材育成を進めるとともに、新技術・新製品や地域資源の発掘及び地域ブランドの開発に対する国内外からの支援を取り組むことで、地元企業の経営基盤の強化を図る。さらに、中小企業、経済団体、金融機関等との連携を強化し、地域産業の振興を進める。
- 本市のパートナーと共に地域経済を活性化させ、新たな産業振興を図ることで、特に女性・高齢者・障がい者が安心して働ける場所を創出し、担い手不足の解消を図る。地域で稼いだお金が地域で回るように稼ぐ地域にしたい。
- 都心にはない落ち着いた空間で仕事ができる場や機会を提供することで、富士山SDGsツアーと市内の遊休施設等を活用したテレワーク(富士宮版ワーケーション)を推進し、本市のファン・パートナーを増やす。共有財産・富士山を守る意識のある人を関係人口として増やすことで、地域外からの知見や資金面の援助を呼び込む。
- 富士山をはじめとする地域のあらゆる資源を保全するとともに活用し、景観や自然体験を生かした新たな観光施策の創出により、国内外からの誘客を図る。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17	指標: 富士山SDGsパートナー事業者の登録数	
 5, 5	指標: ベビーステーションの登録施設数	
 11, 4, 1	指標: 移住定住推進地域における空き家を活用した移住世帯数	
	現在(2020年3月): —	2030年: 50者
	現在(2020年3月): 54施設	2030年: 85施設
	現在(2020年3月): 4世帯	2030年: 10世帯

- 市民が自主的・自発的に行う活動を促進するとともに、地域内にある魅力や課題を互いに共有し、ともに支え合う自立したまちづくりを進める。また、市民・NPO・企業等の知識やアイデアを活用するとともに、共助社会づくりを進める。
- テレワーク等の環境整備により、二地域居住など関係人口の受入を進め、新たなつながりで産業の活性化を図るとともに、空き家・空き地の活用と地域主体による受入態勢を整備し、移住から定住につながる推進活動に取り組む。
- 静岡県内最多の世界遺産構成資産を有する本市の魅力やその価値を発信するための適切な整備を進め、市民等に対して歴史・文化・伝統を活用した郷土愛の醸成を図る。
- お年寄りや障がいのある人、外国人も地域で安心して暮らすことができる社会、当たり前で働ける社会の実現を目指し、地域資源を生かした産業振興を図ることで、更なる地域生活の実現と社会参加を推進する。
- 多発する自然災害のほか、富士山の噴火も想定されることから、住んでいる人だけでなく、富士山観光に国内外から訪れる人にもわかりやすい情報発信を進める。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2	指標: 市内の再生可能エネルギーの導入量	
	現在(2020年3月): 215,790Kw	2030年: 250,000Kw
 13, 2	指標: 市域の温室効果ガス排出量	
	現在(2020年3月): -10.7%	2030年: -46.0%
 15, 2	指標: 森林の間伐実施面積	
	現在(2020年3月): 4,271ha	2030年: 5,000ha
 15, 1	指標: 「富士ヒノキの家・宮クーポン事業」による使用材積量	
	現在(2020年3月): 314 m ³	2030年: 1,100 m ³





- 地球の環境を守るため、市民の環境保全に対する意識をさらに高め、ごみの分別や食べ残しゼロなど、現在、本市が進めている「ごみダイエットプロジェクト」を自分ごととして、ごみ削減に向けたアクションにつなげる。
- 再生可能エネルギーの有効利用を推進するとともに、地域の特性を生かした小水力、木質バイオマス等の地球環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの普及拡大や新規事業の創出等の促進を図り、カーボン・ニュートラルに率先して取り組む。
- 富士山からの豊富な地下水の清廉さの維持や、環境美化の推進及び循環型社会を形成するため、市民や事業者に積極的な協力を促し、廃棄物の削減及び再資源化をさらに推進する。
- 世界遺産富士山のあるまちとして、他都市に先駆け、使い捨てプラスチック使用の削減に向けた自然素材や植物由来素材、環境配慮型プラスチックなどへの転換など、循環型社会や脱炭素社会に取り組み、地球温暖化対策や自然環境との共生を推進する。
- 元々、市民レベルの環境保全活動は活発であったが、国内外からの訪れる人に本市でしかできない自然体験など通じて、自然保護・環境保全に対する理解を深めていただき、行動変容につなげていく。様々な人が関わることで、共有財産である世界遺産・富士山の恵みを後世に確実に引き継ぐように率先して取り組む。
- 多発する自然災害のほか、富士山の噴火も想定されることから、建物等の被害を軽減・防止するため、災害に強いまちづくりに取り組む。

- 2019年度から森林環境譲与税が市に譲与され、これを財源に山林を守るための人材育成・担い手の確保や普及啓発等の森林環境の整備を図る。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 富士山の恵みの保全と活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, X	指標:市の事務事業による温室効果ガス排出量	
	現在(2020年3月): 30,619t-CO ₂	2023年: 29,683 t-CO ₂
  8, 9 13, 3	指標:富士山 SDGsツアーの商品数	
	現在(2020年3月): -	2023年: 15
 13, 1	指標:無電柱化による事業着手数	
	現在(2020年3月): -	2023年: 1か所

・持続可能な観光と富士登山による新しい産業の構築

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、すぐにインバウンド需要は戻らないと見込まれる。この機を捉え、量(マスツーリズム)から質(環境共生型観光)への対応を進める。市内には、全国的にも知られたエコツーリズムや野外教育 NPO団体のほか、環境・リサイクル事業を通してSDGsの実践に取り組む事業が多いことから、それらを前面に押し出した持続可能な観光や富士登山に取り組み、新たな雇用創出にもつなげる。

・世界遺産富士山の構成資産の整備及び文化財の保全管理

富士山の山麓に広がる自然環境だけでなく、優れた歴史や文化、景観を大切に保全して、その活用に努める。また、古来の伝統や世界遺産といった本物の「富士山文化」を世界に向けて発信するとともに、構成資産の整備やトイレの洋式化で受入態勢を整える。

・強さとしなやかさを持った国土強靱化計画の推進



本市では、将来的に大規模地震だけでなく、活火山である富士山の火山活動の再開にも考慮する必要がある。女性・子ども・高齢者・障がい者・外国人等の要配慮者の実情を踏まえた案内表示や最新の情報伝達システム導入などきめ細かな対策を推進する。建築物等の被害を軽減・防止するため、災害に強いまちづくりを進め、企業誘致や創業増加にもつなげる。

・環境保全とエネルギーの有効利用の推進

市内の住宅又は自治会集会所への創エネ・蓄エネ機器設置に補助金を交付するほか、E-BIKEの観光振興や公用車のEV化など、温暖化対策やCO₂の削減を着実に進める。市民協働の環境保全(ごみの減量化・リサイクル)と本市も公共施設のエネルギー使用量率先して減らすこ

とを目指すとともに、災害に強い地域づくりに取り組む。

② 富士宮市のファン開拓による移住定住の促進及び産業の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, a	指標：移住定住推進委員会の組織数	
	現在(2020年3月): 3団体	2023年: 5団体
 8, 9	指標：ワーケーション等を利用する企業数(社・団体)	
	現在(2020年3月): -	2023年: 50

・テレワーク等環境整備による関係人口の受入事業

市内の遊休施設等を利用したサテライトオフィス等の設置を推進し、アウトドアライフを満喫できる二地域居住の受入体制を整備し、富士宮版ワーケーションとして展開する。地域をあげて外部の人たちが地元へ溶け込めるような雰囲気づくりを行う。これらの取組により外部からの人材を受け入れることで、地元事業者との新しい接点生まれ、産業を活性化させる。首都圏からの週末移住や週末キャンプ等を促し、お試し移住の施策や良好な生活環境の魅力を発信することで、将来的な移住定住に結びつける。



・「ビジネスコネクつじのみや」による中小企業総合支援

外部の専門家ともつながる伴走型の中小企業事業者のための総合支援体制により、生産性向上、創業者の販路拡大などを進めて、より稼げる地域産業を増やし、新たな雇用創出につなげる。

・就農・起業支援と連動した空き家活用事業

富士山の麓での就農ニーズが多いことから、空き家と耕作放棄地を掘り起こし、地域と一体となって移住希望者のニーズに合わせた就業の場を確保する。「ビジネスコネクつじのみや」を活用して、市内の各事業所を紹介できる体制を整備し、農業との兼業や副業による生活基盤の安定に結びつける。

③ 郷土愛の醸成による持続可能な社会の担い手育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9, 2 9, 4	指標: 富士山SDGsパートナー事業者の登録数	
	現在(2020年3月): -	2023年: 30者
 4, 7	指標: 児童・生徒と地域の人と一緒に学ぶ学校・社会教育融合事業参加者数	
	現在(2020年3月): 37,282人	2023年: 38,300人

・小中学校での総合学習「富士山学習」の推進

「富士山学習」を推進することにより、富士山のあるまちに対する郷土愛の醸成を図るとともに、若い世代を「持続可能な社会の担い手」として育て、SDGsの目標達成に直接的、間接的につなげる。

・「富士山SDGsパートナー事業者」の推進

自社の取組や製品を通してSDGsの実践に取り組む事業者を、「富士山SDGsパートナー事業者」として認証する制度を構築する。市内高校生向けに発行している「企業ガイドブック」に、「富士山SDGsパートナー事業者」として掲載することで、SDGs達成に取り組む事業者が多いまちであることをPRする。

・自然環境保全の取組に市外からの受け入れ

富士登山道の清掃活動、朝霧高原の火入れ、河川愛護運動など、地域で行っている自然環境保全の取組に、市外からの賛同者を招き入れ、体験していただく機会をつくる。

・(仮称)郷土史博物館や史跡公園を活用した郷土の魅力創出

2021度に基本構想を策定予定の(仮称)郷土史博物館や史跡「大鹿窪遺跡」の整備を通じて、本市の歴史・文化・伝統・自然環境と合わせて、水を生かした地域産業の特性などを紹介することで、市民のシビックプライドの醸成と地域資源を通じた新規産業の創出に繋げる。

(2)情報発信

(域内向け)

- 広報「ふじのみや」や地元メディア(岳南朝日新聞・富士山新報・富士ニュース・ラジオ F)等に定期的な情報発信する。
- 市民・小中学校・高校・企業等への出前講座で、SDGsの理念や本市の富士山SDGsの取組を積極的に紹介する。
- 毎年、市が主催する6月「健康まつり」や8月「水まつり」のほか、10月「富士宮くらしフェスタ(環境フェア・林業祭・市民生活展・のりもの祭を合同実施)」で、パネル展示や講演会を通じてSDGsの理念や本市の富士山SDGsの取組を積極的に紹介する。
- 大学と連携した「富士山SDGsパートナー事業者」認証制度を構築し、自社の取組や製品を高校生1・2年生向けに発行している「企業紹介ガイドブック」で紹介する。
- 地域の母親で組織するNPO法人母力向上委員会と協働で取り組む市公認の「ハハラッチ記者」によって、母親目線で取り組むごみ削減やエシカル消費、子どもと一緒に楽しめる富士山SDGsツアーをSNSで情報発信をする。
- 清水エスパルスとのファミリータウン協定により、連携をより強化し、①子育て世代と地元企業をつなぐイベントの開催、②富士山SDGsパートナー事業者と連携した「地場で働くこと」「企業の地域貢献」についてキャリア教育の実施、③富士山の環境保全×スポーツ＝エコツーリズムの推進、④環境教育プログラムの実施等、新たな事業展開とともに情報発信を行う。

(域外向け(国内))

- 2021年開設の市公式LINEアカウントで、本市のファンとして登録した人に向けてSDGsの理念や富士山SDGsの取組を定期的に配信する。
- 現在、本市のふるさと納税の返礼品としてエコツアーが人気を博しているが、富士山SDGsツアーとして、本市の環境・リサイクル事業や6次産業化の取組もパッケージして商品化する。
- 首都圏シティセールス事業の一環で、在日外国人に向けた「食を通じた情報発信」において、本市の富士山SDGsツアーを紹介する。
- 共通の理念(自然環境の保全と活用)や課題(人口減少や少子高齢化、担い手不足など)、取組(持続可能な観光やワーケーション)などに取り組む自治体との連携を図る。

(海外向け)

- 都市提携を結んでいる国内外の都市(韓国・栄州市ほか)との交流時に、本市の取組や富士山SDGsツアーを通して紹介、産業面での交流を進める。
- 東京オリンピックホストタウン(スペイン)との交流時に、本市の取組や富士山SDGsツアーを通して紹介。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- 2022年、市制80周年の冠事業で市民・企業・大学・NPO等と連携した富士山SDGsシンポジウム開催による普及展開を図る。
- 地域資源を生かした持続可能な観光、ワーケーション、E-BIKEの活用に取り組む国内外の地域や事業者と連携し、これらを活用した合同のイベント等の開催により普及展開を図る。
- 2021年10月に世界遺産を有する13市町の首長が集まる「世界遺産サミット」内で、本市のサステナブル・ツーリズムの取組を紹介。
- 2021年、本市以外の食のまちづくりを進める3地域(福井県小浜市・北海道帯広市・熊本県)の代表が集まる「フードバレーサミット」で富士山SDGsツアーを通して取組を紹介。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

2019年度の施政方針において、富士宮市の「SDGs元年」と位置付けたことから、今後策定予定の以下の計画について、SDGsの要素を反映させる。

1 第5次富士宮市総合計画後期基本計画の策定

2015年度に策定した、本市の総合的かつ計画的なまちづくりの指針「第5次富士宮市総合計画」の前期基本計画の成果を評価、分析し、中間見直しを行うとともに、後期基本計画の策定を2020年度から進めている。同計画の冒頭文にSDGsを明記し、SDGsの体系に沿って全施策を整理して記載し、取組を推進する。(2021年度策定予定)

2 第2期富士宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

第5次富士宮市総合計画後期基本計画とともに策定する第2期総合戦略にも本市の事業と地方創生SDGsを絡めて記載する。(2021年度策定予定)

3 第2次富士宮市環境基本計画及び地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域対策編)の中間見直しの策定

2025度を目標年次とし、市の環境施策の方向性を定めた第2次富士宮市環境基本計画の中間見直しに合わせ、SDGsの要素と「ゼロカーボンシティ宣言」を盛り込んで、本市の総合戦略の基本目標1「住んでよし」を実現する。(2021年度策定予定)

4 第4次富士宮市観光基本計画の策定

新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド需要がしばらく見込めないことから、新しい観光＝「持続可能な観光」の要素を盛り込んで、本市の総合戦略の基本目標2「訪れてよし」を実現する。(2021年度策定予定)

5 一般廃棄物処理基本計画の策定

2031年度を目標年次とし、持続可能な循環型社会を構築するために必要な取組を進める一般廃棄物処理基本計画に、SDGsの要素を盛り込んで、本市の総合戦略の基本目標1「住んでよし」を実現する。(2021年度策定予定)

6 教育関連計画

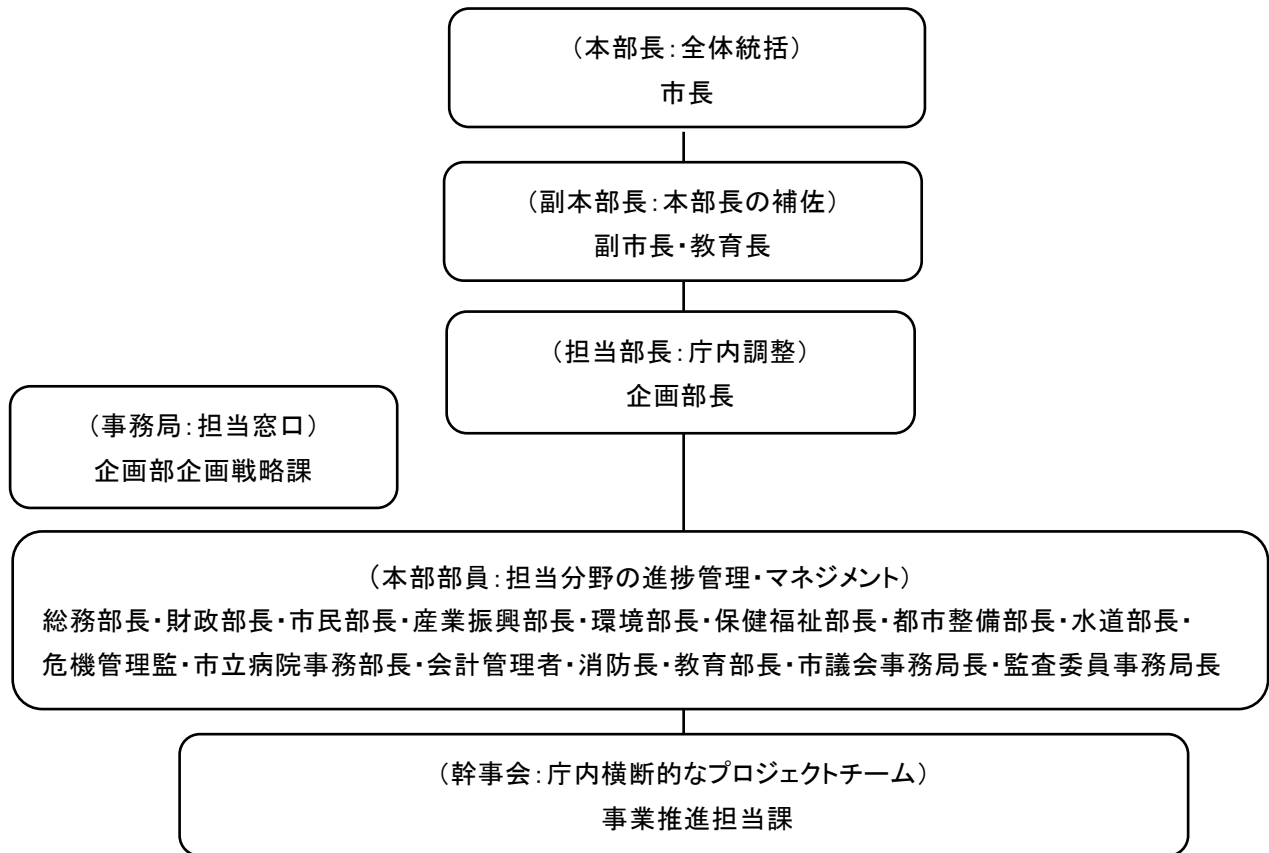
学校の教育方針や富士山学習にも、SDGsやESD(持続可能な社会の担い手の育成)の要素を盛り込んで、本市の総合戦略の基本目標3「学んでよし」を実現する。

7 自転車活用推進計画

環境に配慮したE-BIKEを始めとするサイクルツーリズム等の観光振興、市民の健康増進や安全で安心な生活にも寄与することから、同計画を策定し、本市の総合戦略の基本目標1「住んでよし」、基本目標2「訪れてよし」を実現する。(2021年度策定予定)

(2) 行政体内部の執行体制

【富士宮市SDGs推進本部】



- 2019年度には、市長・副市長・教育長をはじめ、部課長等が集まる幹部職員向け研修会で、内閣府地方創生推進事務局から「地方創生に向けたSDGsの推進」について伺い、意識共有を図った。また、教育委員と市長が出席する総合教育会議の場において、未来の担い手育成の視点でSDGsの推進を確認した。
- 第5次富士宮市総合計画後期基本計画策定に伴い、SDGsの視点を取り入れることから、本市の地域循環共生圏事業に携わる「一般社団法人環境パートナーシップ会議」理事による今後の政策形成を担う係長職員向けの研修会を2019年度から2か年にわたり開催した。
- 2021年1月には、世界遺産富士山のまち富士宮市として、脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを宣言した。
- 庁内の横断的・統合的なSDGsのため、市長を本部長とする「富士宮市SDGs推進本部」を立ち上げ、全庁的に本市の地方創生に向けたSDGsを推進する体制を構築する。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【住民】

①自治会

まちづくりの主役は、何と言っても市民である。市民の代表である自治会に対し、SDGsの視点からごみの削減や共助による地域コミュニティ、自然景観の維持の必要性などを呼びかけ、富士山SDGsの先導的役割を果たしていただきながら取り組む。

②市民活動団体

2020年度に「富士宮市協働の指針」を策定するに当たり、2019年度のNPO等の協働事業を調査したところ、全330事業のうち、63.6%が「まちづくりの推進を図る活動」、19.7%が「環境の保全を図る活動」だった。持続可能なまちづくりを進めるため、SDGsの視点を取り入れながら、市民活動団体の活動に協力・連携を深めていく。外部からの移住の受け入れを対応する移住定住推進委員会とも協力・連携を深めていく。

【企業・金融機関】

①富士宮商工会議所・芝川商工会

市の雇用対策及び「ビジネスコネクつじのみや」事業に欠かせないパートナーである。SDGsの普及啓発とともに、事業の継続や発展、知的財産権の取得や活用、創業等の支援により、新たな雇用やイノベーションを生み出すキーパーソンの役割を果たしていただきながら取り組む。

②富士宮観光協会

市と連携して、自然環境を生かした「富士山SDGsツアー」をコロナ禍の中でも楽しむことができる「新しい観光」として企画造成、発信していく。特に、環境負荷の少ないE-BIKE(スポーツタイプの高性能電動アシスト自転車)の普及に向けた中心的な役割を担い、「日本一のE-BIKEのまち」を目指す上で欠かせないパートナーである。(2021年度中には、民間事業者の保有分を含めて本市の保有する台数は100台になる見込み)

③富士山SDGsパートナー事業者

持続可能な取組をする事業者として市が登録認証することで、その取組内容を市内外に発信していただく。地球環境問題に寄与するだけでなく、当市のUIターン就職にもつなげる協力者になっていただきながら、富士山SDGsの取組を推進していく。

④市内金融機関

2016年2月に、市内にある8金融機関と「地方創生推進のための連携に関する協定」を結んでいることから、金融機関の持つ情報力、分析力、提案力等の協力をいただきながら、富士山SDGsの取組を推進していく。

【教育・研究機関】

①市内小中高等学校

市内公立の全小中学校で取り組む総合学習「富士山学習」で、自然環境問題に取り組む団体や企業、地域を巻き込み、本市におけるESD(持続可能な社会づくりの担い手を育む教育)を推進する。

②県内大学

富士山SDGsパートナー事業者の認証制度の設計や審査に協力いただくとともに、富士山SD

Gs推進のための市民向け講座などを通して、更なる広がりにつなげていく。

【NPO等のその他団体】

①環境プログラムを実施する民間団体

市内には、世界的なエコツアーの第一人者や40年近く環境教育に取り組む民間団体など、多くの環境プログラムを実施する人材が数多くいることから、富士山SDGsを結び付けることで、さらに自然環境保護の理解を深める取組ができる。「富士山SDGsツアー」のアドバイザーや実施主体として連携し、サステナブル・ツーリズムの具体化に向けて、観光客だけでなく、ワーケーション、修学旅行の体感型メニューとして商品化に向けて連携を図る。

②地域循環共生圏推進協議会

地域課題の共有をすることでビジネスチャンスの可能性を広げるため、本市は「富士山と水」をテーマに、環境ビジネスの創出を支援する富士宮版プラットフォームを構築していることから、「富士山SDGsツアー」とも連携を図る。

③清水エスパルス

Jリーグで初めて優先的に取り組むSDGs目標とロゴ・キャッチフレーズを策定され、SDGsに取り組む本社を三保に置く同クラブと、富士山麓にある本市との関係を生かし、事業連携して情報発信を図る。

2. 国内の自治体

富士山をゆかりのある自治体にも環境保全と担い手育成のためのノウハウを共有し、その取組を連携して波及させていく。

①富士山広域ネットワーク会議

富士山をまちづくりのシンボルとする静岡県側の環富士山地域の4市1町(富士市・富士宮市・裾野市・御殿場市・小山町)で構成する会議で、2009年5月に発足。防災、環境保全、観光等のSDGsとも関連する共通の課題解決に向けて広域で連携していく。

②富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議

富士(山梨県8市町村)・箱根(神奈川県10市町)伊豆(静岡県20市町)交流圏の市町村が、国際的な観光地域として、連携して圏域の魅力を発信するとともに、大規模災害に対し、2006年に災害時相互応援に関する協定に基づいた連携強化を図る。

③ゼロカーボン市町村協議会

2050年までのゼロカーボンという目標を共有する市町村が、脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組のための議論を進め、国への提言等を行っていくことを目指す。本市からは、環境負荷の少ないE-BIKEによる持続可能な観光振興を情報発信していく。

④夫婦都市・滋賀県近江八幡市

「神様が土を堀り、その土を運んでつくりあげたのが富士山、掘った穴に水が満たされて琵琶湖になった」というダイダラボッチの伝説のもと、日本一高い『富士山』と日本一大きな『琵琶湖』を持つことから、1968年に夫婦都市提携を結び、スポーツ・文化・教育などで交流を深めてきた。今後は、富士山一周や琵琶湖一周の自転車コースの普及を通して、環境保全の取組や持続可能な観光振興を連携して情報発信していく。

3. 海外の主体

現在、本市と姉妹都市及び友好交流関係都市の提携を結んでいる各都市は、本市と同様に“水”に縁が深く、それぞれ特徴的な地域資源を有している。国際文化都市に向けて、貴重な資源を残す取組(持続可能な観光)をお互いに情報交換するとともに、次代を担う子どもたちを現地に派遣することでグローバルな視点を持つ人材育成を進める。

①米国サンタモニカ市

毎年夏休みに、ロサンゼルスを中心部から西に25kmに位置し、人口約9万人のサンタモニカ市に、お互いの高校生を交換留学生として派遣して、グローバル人材の育成に取り組んでいる。太平洋を臨み、延々と20kmにも及ぶ白砂のビーチではレジャーやスポーツなどが楽しむことができることから、持続可能な観光に関する相互連携を図っていく。

②中国紹興市

上海から249kmのところのところに位置し、人口約436万人、面積8,256km²の中国・紹興市を中心に、見聞を広める機会として、毎年春休みに「高校生国際交流事業」を企画。市内には川と湖が縦横に走り、「東洋のベニス」と称され、その豊かな水は、2500年の歴史を有する紹興酒をはぐくんでいることから、持続可能な観光に関する相互連携を図っていく。

③韓国栄州市

ソウルから最短で、高速道路で約2時間の山岳地帯に位置する栄州市は、高麗人参、リンゴや韓国赤牛の産地で、高くそびえる小白山、清い水が流れる。産業交流のほか、持続可能な観光について情報発信を行う。

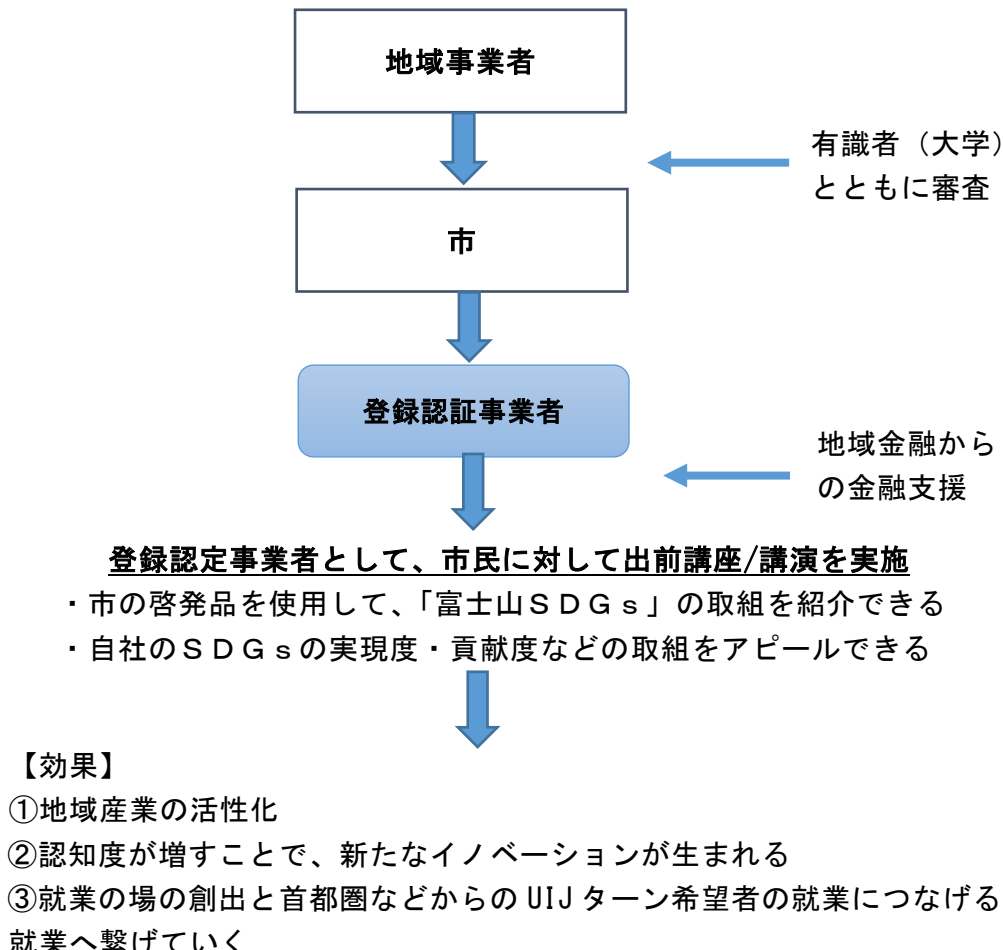
④台湾台南市

台湾海峡に面する台湾南西部に位置する台南市には、これまでもインバウンド向けに富士山観光の売り込みをし、自転車ツーリズムにも関心が強いことから、持続可能な観光について情報発信を行う。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市の総合戦略の基本目標 4「働いてよし」を実現するため、富士山SDGsに積極的に取り組む地域事業者等を、「富士山SDGsパートナー事業者」として登録認証制度を構築する。

同時に、金融連絡協議会(地域金融機関)とも連携し、民間資金の流入を生み出す新たな支援制度をつくることで、富士山の自然環境の保全活動や新たなイノベーションによって地域産業の活性化を図り、就業の場の創出と首都圏などからの UIJ ターン希望者の就業へ繋げていく。



(その他)

○体験型返礼品によるふるさと納税やクラウドファンディングの活用

7万件近いふるさと納税寄付者に対する体験型返礼品、富士登山者用ヘルメットのクラウドファンディングを行った実績から、新たな民間資金を流入する仕組みをつくる。

○ESG 金融連絡協議会との連携による支援制度の構築

地方銀行や県内の信用金庫を行政がメンバーとなる「SDGs×ESG 金融連絡協議会」と連携し、民間資金の流入を生み出す新たな支援制度をつくる。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

従来のような「富士山観光を消費・販売する量的観光」ではなく、訪れる人に地域の自然や歴史・文化を学んだり、生活体験や交流する機会を設けるなど、質も重視した着地型の「新しい観光」を提案・強化していく。

地域の自然・歴史・文化に触れるエコツアー・カルチャーツーリズムやワーケーションを進めることで、これまでよりも本市に訪れる人を増やす。さらに、地域に溶け込んだお試し移住、二地域居住体験などを重ねることで、本市のファンになってもらい、将来の移住定住につなげていく。

そのため、SDGsの視点で、地域資源である小水力発電や環境・リサイクル事業、持続可能な農業等の市内で業種を超えた人や産業がつながることで、新たなネットワークをつくり、体感型の「富士山SDGsツアー」を継続できる体制を整備する。

これまで各々に発信・販売していた商品を、「富士山SDGsツアー」としてパッケージ化・ブランディングして、国内外に向けて発信することで、富士山の保全・活用の意識を市民だけでなく、訪れる人とも共有することで双方の行動変容につなげていく。

また、市内でSDGsの実践に取り組む事業者の登録・認証制度を構築して見える化することで、その理念を市民や訪れる人も学ぶ機会とする。さらに、地域金融や商工会議所と連携した中小企業支援とも連動させることで地域経済の活性化も図っていく。

富士宮市 SDGs 未来都市計画

令和3年7月 第一版 策定